

2022 新春特別号No.1

まとめと展望の記事より

協定締結が進む

業界団体と都道府県、市区町村、各企業と市町村、企業間といった形で協定の締結は、激甚災害が近年多発していることもあ

り、活発となっている。道府県の「災害発生時における廃棄物の処理等に関する協定」だろう。実際にこの協定に基づいた災害廃棄物の処理が行われていることから、その有用性が証明されている。

昨年にも業界団体、各企業レベルで協定の締結が行われた。実例を挙げると、(一社)宮崎県産業資源循環協会(田村努会長)と宮崎県環境保全事業連合会(石川武則会長)は昨年2月17日に災害廃棄物等の処理・収集運搬に関する合同協定式を行っている。

(一社)宮崎県産業資源循環協会は県内14町村と「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」を締結。宮崎県環境保全事業連合会

合同協定式の様子(一社)宮崎県産業資源循環協会・宮崎県環境保全事業連合会



包括連携に関する協定を締結(一社)千葉県産業資源循環協会

は県内15町村と「災害時における一般廃棄物の収集運搬に関する協定」を結んでいる。企業間での協定締結の実例を挙げると、ミダック(浜松市)と三共(浜松市)が昨年7月12日に「パンデミック等災害時における一般廃棄物収集運搬運転手の相互支援に関する協定」を締結している。災害発生時に一般廃棄物の円滑な収集運搬を遂行すること等を目的としている。

災害対策のみを目的としない協定の締結も行われている。(一社)千葉県産業資源循環協会(杉田昭義会長)と東京海上日動火災保険は、昨年10月25日に「循環型社会形成の実現とSDGsの推進に関する包括連携協定」を締結している。「安全衛生」「地域の防災・安全」「GXの推進」「健康経営の実現」「サイバーセキュリティ」の五つの事項について連携を図っていくという。

今後、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震や、台風・大雨を起因とした大規模災害の発生も危惧されていることから、より協定を締結することの重要性が増すだろう。また、協定の内容も災害対策のみならず、時代の変化に合わせてSDGsへの対応を目的としたものなど、多彩になっていくことが考えられる。